

財務諸表に対する注記

公益財団法人 小川科学技術財団

1. 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準に移行した。

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	100,312,000	0	6,000	100,306,000
有価証券	100,000,000	78,728,000	0	178,728,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	203,312,000	78,728,000	6,000	282,034,000

①利付国債(5年): 第88回 取扱番号34073-001

利付国債の当期減少額は、償却原価法に基づき、平成27年3月20日の償還日までの60ヵ月に対し、本年度期末までの経過月数1ヵ月分を減少させた。

②有価証券:

時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
太平洋工業㈱株式:400,000株、無額面株式

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充 当額)	(うち一般正味財産からの充 当額)	(うち負債に する額)	対応
基本財産					
利付国債	100,306,000	100,306,000	0	0	0
有価証券	178,728,000	178,728,000	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0	0
合計	282,034,000	282,034,000	0	0	0

6. 担保に供している資産

該当ありません。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

9. 保償債務等の偶発債務

該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	100,306,000	100,490,000	△ 184,000

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び評価損益

該当ありません。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

該当ありません。

13. 関連当事者との取引内容

該当する取引はありません。

14. 重要な後発事象

該当ありません。